

## 2024年6月議会 まつや清 総括質問

2024年6月28日

静岡市議会議員

松谷 清

### 2. PFAS 問題と健康調査について

#### <松谷清議員 質問>

6月12日、NHK クローズアップ現代で、PFAS 汚染について放映があり、水道の全国汚染マップが公表されました。先立つ6月5日の市長記者会見において、三井ケマーズ PFAS 問題について、工場からの汚染物質の浄化対策や健康被害について、新たな施策が公表されました。私たちの生活の中に存在する永遠の汚染化学物質、PFAS の実情が改めて問題提起されました。それらを踏まえて質問いたします。

静岡市の水道水の PFAS 濃度については、水道局のホームページで公表されております市内 8ヶ所の調査結果についてどのように考えているか、また、PFOA 等、含有泡消火器設備の市内、及び市有施設における設置状況について把握しているのか、また、対応についてどのようにしているか伺います。

次に、記者会見で九州大学の研究調査結果を活用して、がんの罹患率(腎臓も含めて)について、静岡市全体と三保地区に比較が説明されました。「正しく恐れる」という意味において、がん罹患率の紹介は積極的に評価したいと考えます。

内閣府食品安全委員会の健康リスト評価では、PFAS は、腎臓がんや精巣がんへの影響ということが、指摘されております。

そこで、九州大学の健康調査へ参加する目的は何か。また、調査におけるがん罹患率、種類別のデータを提供してもらうことは可能なのか。併せて、個人情報の取扱いについて、2年前の法改正及び市の条例改正に、私は、反対しましたが、施行されております。

確認の意味で、九州大学へはどのような個人情報を何人分提供しているのか、また、提供に当たっては、個人情報の観点から、どのように整理されているのか、伺いたいと思います。

#### <上下水道局長 答弁>

水道水における、PFAS 濃度の調査結果についてですが、議員ご指摘のとおり、令和5年12月に公表しておりますが、興津川などの漂流水、安倍川の伏流水及び地下水を水源とする8カ所の水道水について、令和2年9月から5年6月にかけて調査をしました。調査結果は、1リットルあたり、最大でも11ナノグラムで、国が定めた暫定目標値1リットルあたり、50ナノグラムを下回っていました。これらの8カ所の調査結果と、水道水源・排水区域の排水管ネットワーク及び取水箇所を考慮しますと、本市が供給する水道水は、全て暫定目標値の1リットルあたり、50ナノグラムを下回っていると推定され、(緊急警報の音・豪雨)問題ないと判断しております。

暫定目標値内ではございますが、PFAS が検出された原因についてですが、PFAS は永遠の化学物質と言われるくらい、自然環境中で分解されないため、北極・南極を含め、世界のどこでも何らかの濃度で、PFAS が確認されています。上下水道局では、通常時より水源に異常がないかの水源河川監視を実施しています。

また、水源河川の取水口上流部における化学物質を取り扱う特定事業場の立地状況の情報を把握しておりますが、いずれも異常は認められていません。よって、広く環境中に存在する PFAS が、水道水の中にも存在しているものと認識しています。

引き続き、定期的な検査を行い、安心・安全な水道水の供給に努めてまいります。(緊急警報発令後、1時間半の中断) 総

括質問を続けます。

### <議長>

松谷清議員の総括質問に対する、当局の答弁を求めます。

### <消防局長>

PFOS 等含有泡消火設備の市内における設置状況について把握しているか、また、対応についてどのようにしているかについてですが、泡消火設備については、現在、市内の立体駐車場等の防火対象物や多量のガソリン等を取り扱う危険物施設の 360 施設に設置されておりますが、泡消火設備で使用する泡消火薬剤の PFOS 等含有の有無については、消防法の規制の対象外であるため、把握しておりません。そのような状況の下、令和 5 年 2 月 1 日の水質汚濁防止法の改正後、総務省消防庁から全国の消防機関宛てに、PFOS 等に係る対応について、泡消火設備が設置されている施設関係者や点検事業者へ周知するよう依頼がありました。

その内容は、PFOS 等含有泡消火薬剤の流出事故時における被害の拡大防止や市への報告義務、及び泡消火設備使用時の市への情報提供です。このため本市では、泡消火設備が設置されている施設関係者や点検事業者に対して、各種届出の受付や立入検査等の機会を捉え、PFOS 等含有泡消火薬剤の流出事故時や泡消火設備使用時の対応について、資料を配布するとともに、内容を説明することとしています。このことにより、事故による公共用水域及び地下水の水質汚濁の未然防止に適切に取り組んでいただくよう、関係者等に対して周知していきます。

### <環境局長 答弁>

PFOS 等含有泡消火設備の私有施設における設置状況と対応についてですが、私有施設については、静岡県庁舎新館などの 9 施設において、PFOS 等含有泡消火薬剤を使用した設備を設置していることを把握しています。

対応としては、市民の皆さんの安心・安全のため、PFOS 等を含まない泡消火薬剤に、令和 6 年度から 8 年度の 3 か年を目途に交換することとしています。6 年度は、静岡県庁舎新館、中央福祉センター、清水社会福祉会館の 3 施設で交換する予定です。以上です。

### <保健福祉長寿局長 答弁>

PFAS 問題と健康調査について、九州大学に係る 2 点のご質問についてお答えします。

まず、九州大学の健康調査へ参加する目的、がんの種類別データの提供についてですが、九州大学の健康調査はライフスタディといい、厚生労働省や文部科学省などの研究助成を受け、九州大学が実施している大規模な研究プロジェクトです。これは、自治体が保有している住民の保険・医療・介護等の膨大なデータを分析し、病気の原因や生活習慣の影響など、健康政策のエビデンスを明らかにするもので、公益性の高い研究事業であると考えています。

この研究に参加する目的は、学術研究への貢献はもちろんのこと、静岡市民の病気の傾向や原因となる生活習慣などを明らかにし、保健事業や介護予防事業等の政策の立案や効果検証などに生かすことです。

また、九州大学に確認したところ、がん全体の罹患率データだけでなく、がんの種類別の罹患率データについても提供可能とのことでした。

次に、九州大学に提供している個人情報の内容、人数及び個人情報保護の整理についてですが、提供した個人情報の人数は、2018年1月1日から2023年10月1日までに、本市に住民票を有する、または、有していた約74万5千人です。個人情報の内容は、住民基本台帳データの一部、市が保有している医療や介護のレセプト、検診結果、地区情報、所得区分等です。この個人情報の提供は、個人情報保護法第69条第2項第4号に規定されている学術研究の目的のための保有個人情報の目的外提供にあたるものです。個人情報保護を徹底できるよう、本市と九州大学の間でデータ提供に関する契約を結んでいます。実際の受け渡しの際には、九州大学職員が本市執務室内にて、市職員立合の下、個人の特定が不可能な状態にデータを加工し、インターネット等の外部ネットワークを介さずに、持ち帰っております。以上です。

#### <松谷清議員 質問>

答弁をいただきまして、消防局もかなりきちんとこれからやるということ、静岡施設におけるPFAS、PFOS含有消火設備の自主的更新計画を評価したいと思います。消防局においてもですね、今後民間調査の状況を把握して、更新を促していく対応性を作っていただいと要望していきたいと思います。

さて、PFASの健康調査について、3日前、食品安全委員会、6月25日ですね。低出生体重児について、「関連は否定できないものの、情報が不十分」などを指摘して検討結果を公表しました。

そこで、妊婦がPFASを暴露した場合に、低出生体重児の影響について、すでに、京都大学の小泉昭夫名誉教授らによる大阪摂津市のダイキン調査、沖縄の泡消火器の使用による米軍基地周辺調査での結果、これらを含めて、影響が確認されるわけでありまして。頼藤貴志 岡山大学教授による、吉備中央町における調査もあります。実は、発がん性データとは違い、静岡市の低出生体重児の状況については、葵区、駿河区、清水区の10年間の統計上の数値が、保健所と子ども家庭課によって、情報共有をされ、公表されています。お手元の格納資料の中にあります。清水区が、静岡市平均より高い数値となっているわけでありまして。その意味で、静岡市の低出生体重児の状況とPFASとの関係について、どのように評価しているのか、また、食品安全委員会の26日の公表をもってしても、今後この研究調査資料を集めていくということも大きい課題だと思っております、その辺がどうなのか伺いたいと思います。

次に、三者連絡会について伺います。三保ケマーズと地元との間で、三者連絡会が設置されています。1970年代において、国が公害対策に動かない状況の中で、自治体が発生源企業と公害防止協定を結び、先進的な施策が生まれてきました。この連絡会においては、適切な対応を含む3点の目的が示されています。三者連絡会の性格を及び、市は企業に対してどのような要望をし、企業にどのような対応をして、企業はどのような対応しているのか伺いたいと思います。

#### <子ども未来局長 答弁>

静岡市の低出生児の状況とPFASとの関係についての評価と情報収集についてですが、2500g未満で生まれる低出生体重児の割合は、総務省統計局の令和3年人口動態統計によれば、全国で9.37%、静岡県では9.88%、本市では9.57%という状況です。低出生体重児が生まれる要因は、妊娠高血圧症などの母体側の要因、胎児の病気などの子ども側の要因、加えて、妊娠前の成人女性のBMIが低いこと、妊娠中の継続的な喫煙、出産年齢の高齢化など様々があり、これらは、既に低出生体重児への支援として国が示しているところですが、PFASについて示したものはありません。本市としても、現時点で市内の低出生体重児の状況とPFASとの関係を判断し得る知見は持ち合わせていません。引き続き、国等の動向を注視していきます。以上です。

### <環境局長 答弁>

三者連絡会における当該企業に対する市の要望と、それを受けた企業側の対応についてですが、三者連絡会は、PFASの対応等について、綿密な連携を図り、適切な対応を実現するため、当該企業、地元自治会、市で組織しています。その中で、地元自治会と市からは、当該企業に対して、正確な情報の共有と適切な対応を要望しています。正確な情報の共有に関しては、当該工場周辺のPFAS濃度低減対策の情報が一定程度共有されていますが、これまでのPFASの使用状況や当該工場敷地内のPFAS濃度等については、現時点で十分な説明を受けていません。引き続き、効果的かつ効率的な対策を検討するため、当該企業に対し情報を共有するよう要請していきます。適切な対応に関しては、当該工場周辺における実効性のあるPFAS濃度低減対策について、要望しています。現時点で報告を受けている対策としては、昨日、小山議員のご質問にお答えしたとおり、三保雨水ポンプ場排水の浄化、三保雨水ポンプ場に接続する雨水排水管への地下水流入抑制、工場敷地内の濃度低減対策の3つです。以上です。

### <松谷清議員 質問>

三者連絡会については、私非常にこれ先導的な役割を静岡市果たしていると思うのです。全国的に見ても。その意味で、ですね、三者連絡会において、地域からの血中濃度検査の要望があるのかという問題と、また、企業は血中濃度検査を実施する責任が、当然企業責任であるわけでありますので、企業による検査の実施を促進するために、その費用の一部でも市が負担するという考えで、企業の考え方を変えていくというか、そういうことは考えていないかどうかお伺いします。

それから、先ほどの低出生体重児の問題ですけれども、清水区は、やっぱり高いんですね。今、さっき9.55と言ったんだけど、10.1%になっているんですね。ですから、その意味でやはり、これはきちんとですね、市が持つ様々な情報を含めて、研究を続けてほしいと思います。

次に、PFAS問題について、三者連絡会における血中濃度検査の要望と検査費用の支の負担に関する考えについてですが、三者連絡会では、これまでのところ、地元自治会から、地域住民の血中濃度検査の実施についての要望を受けておりません。血中濃度検査を仮に実施する場合は、原因者である当該企業の負担で行うべきです。市が費用の一部を負担することは、考えておりません。以上です。

次に、PFASの問題であります。

三者連絡会については、先導的な役割を静岡市は果たしていると思うんですね。全国的に見ても。その意味でですね、三者連絡会において地域からの血中濃度検査の要望があるのかという問題と、また、企業は血中濃度検査を実施する責任が、当然企業責任であるわけでありますので、企業による検査の実施を促進するために、その費用の一部でも、市が負担するという考えで、企業の考え方を変えていくっていうか、そういうことは考えていないかどうかお伺いします。

それから、先ほどの低出生体重児の問題ですけれども、清水区やっぱり高いんですね。今さっき、9.55って言ったんだけど、10.1%になってるんですね。ですから、その意味で、やはりこれはきちんとですね、市が持つ様々な情報を含めて、研究を続けてほしいと思います。